

ウクライナ危機: 対ロシア経済制裁にかかる日本の「コスト」

—エネルギー禁輸に起因するダメージに懸念。不測の事態に備えを—

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

柳澤 明

要旨

ウクライナ問題を契機として、欧米諸国とロシアとの関係が悪化している。欧米諸国は、外交を通じた事態解決への糸口を残す一方で、クリミアの「独立」宣言とロシアの編入の後、ロシアに制裁を課した。また、ロシアが情勢を悪化させるような動きをとれば、制裁を強化すると表明している。その1つとして経済制裁の発動も検討されている。

ヨーロッパは、今回の対ロシア制裁に関しては、米国と比べるとやや引いた姿勢が目立っている。その一因は、ロシアとの経済的な結びつきが強まっていることに求められる。ロシアとの関係を強化しようとしていた日本もまた、EU同様に難しい立場におかれているとされる。もっとも、ロシアは、日本の輸出先としては1.5%を占めるに過ぎない。

経済制裁は諸刃の剣であり、対象であるロシアはもちろん、短期的には発動側にもダメージが及ぶ。仮に日本、およびEUのロシア向け輸出が皆無となる場合、日本経済に対するダメージは0.2%程度になると見積もられる。生産関連では、輸出品目構成の特徴から輸送機械の減少が相対的に大きめとなり、鉄鋼、非鉄金属などにも誘発効果が働く。

日本にとりロシア向け輸出機会の喪失よりも大きなダメージになると心配されているのが、ロシアのエネルギーの禁輸である。日本のエネルギー供給におけるロシア依存度は、2013年には4%まで上昇している。しかし、ロシアの穴を埋める代替供給を一切確保できないという状況は想像しにくい。例えば、国際エネルギー機関を軸とした国際的な連携は、有意な対応策となる。また、今回、ロシア寄りのポジションをとっていない中東が代替供給先となることは、十分にありうることである。むしろ、懸念されるのは、国際石油市場における供給構造の変化が、原油価格の上昇をもたらす可能性である。ロシアの石油輸出減で価格が\$30/bbl上昇する場合、その日本経済下押し効果は1%を超える可能性がある。

対ロシア経済制裁から派生する日本経済へのインパクト概算

想定要因		仮定	実質GDPへの影響
1	日本のロシア向け輸出喪失	ゼロに	-0.2%程度
	日本のEU向け輸出減少	EUのロシア向け輸出がゼロになることで日本のEU向け輸出が約1%減	
2	国際エネルギー価格上昇	原油・LNG輸入価格\$30/bbl相当上昇 代替供給により数量不足には陥らず	-1%程度

日本は、原子力発電所を停止させたことで、エネルギー自給率を3%まで急落させ、輸入化石燃料への依存を高めている。もとより、先進国の中でもとりわけ輸入依存度が高く、エネルギー安全保障上の脆弱さが指摘されていた。今日、状況は、いつそう危ういものになっている。エネルギーの安定的な供給は、常に約束されたものではないことを肝に銘じる必要がある。そうしたリスクに備えることは、喫緊の、そして不変の課題である。

キーワード: ウクライナ危機、ロシア、経済制裁、日本、ヨーロッパ、エネルギー安全保障

クリミアを端緒に、深まる欧米とロシアの対立

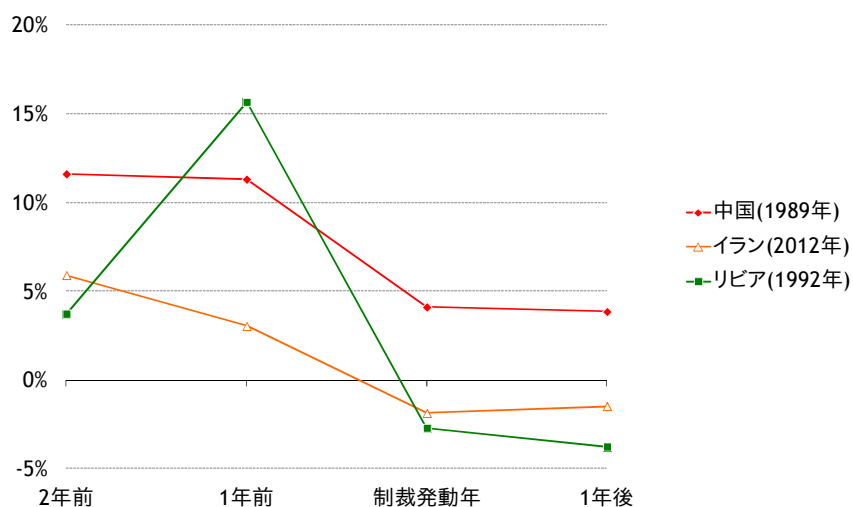
ウクライナ問題を契機として、欧米諸国とロシアとの関係は、「新冷戦」と一部では比喻されるほどに悪化している。ロシアの一連の行動に対しては、米国が—最近の外交姿勢と比較すると—積極的・強硬的に関与している。一方、ヨーロッパは相対的に抑制的な態度を見せることが目立っている。日本は、北方領土問題解決などへ向けロシアとの関係改善を進めようとしていたところであったこともあり、より慎重な態度をとっている。中国は、国内問題へ波及する危惧やこれまでのロシアとの関係から、内政不干渉の原則を盾に中立的な立場を装おうとしている。インドはこれまでのところ目立った対ロシア批判を展開しておらず、中東湾岸諸国も明確な立場を表明していない。

欧米諸国は、外交を通じた事態解決への糸口を残している。一方で、クリミアの「独立」宣言とロシアの編入の後、ロシア政権関係者のビザ発給停止や海外資産凍結などの制裁を課した。また、ロシアが情勢をさらに悪化させるような動きをとれば、制裁を強化すると表明している。その1つとして経済制裁の発動も検討されている。もっとも、経済制裁がロシア国内の政治情勢にも深く絡み始めた本問題の解決に直結するか、確実なところは分からない。

過去の経済制裁は...

ただし、先進国による経済制裁は—時代の変遷とともにその効力は低下していると推察されるものの—、対象国にそれなりのインパクトを与えてきたのは事実である。例えば、1989年の天安門事件の後、西側諸国から経済制裁を受けた中国の場合、前年の11.3%という高成長率は4.1%まで急減速した(図1)。リビアは、パンナム機爆破事件容疑者の引き渡しを拒否したことで、1992年に経済制裁を受け、経済はその年より縮小に転じた。ごく最近の例では、核開発を進めるイランに対し、原油禁輸を含む経済制裁が2012年に発動された。イラン経済は、高インフレを伴いながら困窮し、結果として同国の方針転換の誘因となった。

図1 経済制裁前後の実質GDP成長率(中国、リビア、イラン)



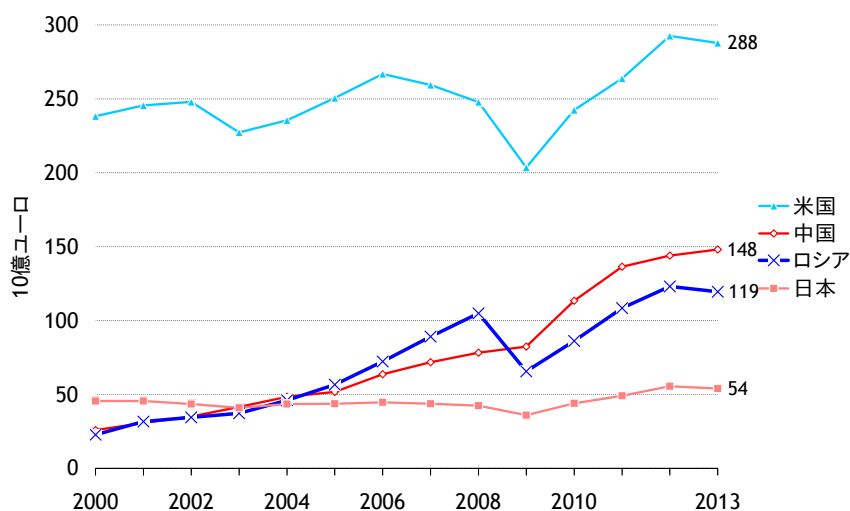
注: カッコ内は制裁発動年

出所: International Monetary Fund “World Economic Outlook, October 2013”

やや抑制的な姿勢をとるヨーロッパ

ヨーロッパは、民主的な価値の擁護に対して強い意志を示すことが多い。しかしながら、今回の対ロシア制裁に関しては、米国と比べるとやや引いた姿勢が目立っている。その一因は、ヨーロッパのロシアとの経済的な結びつきが強まっていることに求められる。欧州連合(EU)のロシア向け輸出は、この10年間で3倍増し、2013年には1,190億ユーロまで拡大している(図2)。例えば、輸出先としてロシアと日本を比較すると、2000年時点ではロシアは日本の半分に過ぎなかった。ところが、いまや、EUにとってロシアと日本の位置づけは完全に逆転し、ロシア向け輸出比率は日本の2倍以上にあたる7%に達している。

図2 EUの主要相手別輸出額



出所: Eurostat

低迷するロシア経済¹が制裁で急激に悪化、さらにロシアの対抗措置で、ヨーロッパ製品がロシア市場を大きく失うことは容易に想定されうる。その結果、債務危機後ようやく見え始めたヨーロッパ経済の回復への芽が、あっけなく摘まれることが懸念されているのである。

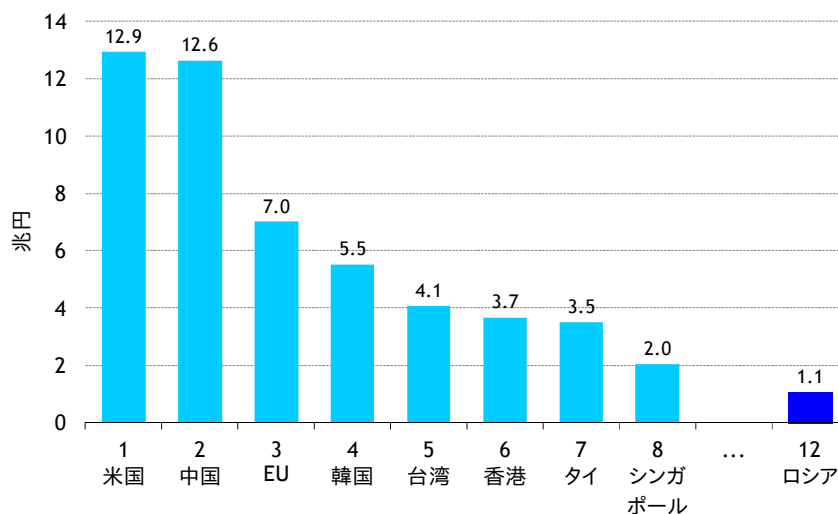
日本のロシア向け輸出は自動車の中核。しかし、ロシアは最重要の輸出相手先ではない

ロシアとの関係を強化しようとしていた日本もまた、EU同様に難しい立場におかれているとされる。もっとも、ロシアは、日本の輸出先としては最重要の地位を占めているわけではない。2013年において、ロシア向け輸出額は1.1兆円で、第12位の相手国に過ぎない(図3)。輸出額シェアではわずか1.5%である。ただし、北海道や日本海側など、ロシアとのつながりが相対的に強い地域もある²。

¹ ウクライナ危機前の見通しでも、2014年の成長率は2.0% (International Monetary Fund “World Economic Outlook Update, January 2014”)。3か月前の見通しから1.0%ポイント引き下げられている。

² 例えば、2012年に日本に入学した外国人のうち、北海道の港・空港での入国者数は、外国人全体では全国の5.1%に過ぎないのに対し、ロシア人は2倍以上の11.4%であった(法務省「出入国管理統計」)。また、2013年の新潟、直江津、柏崎、新潟空港各税関からの輸出においては、ロシア向け比率が全国

図3 日本の主要相手別輸出額(2013年)

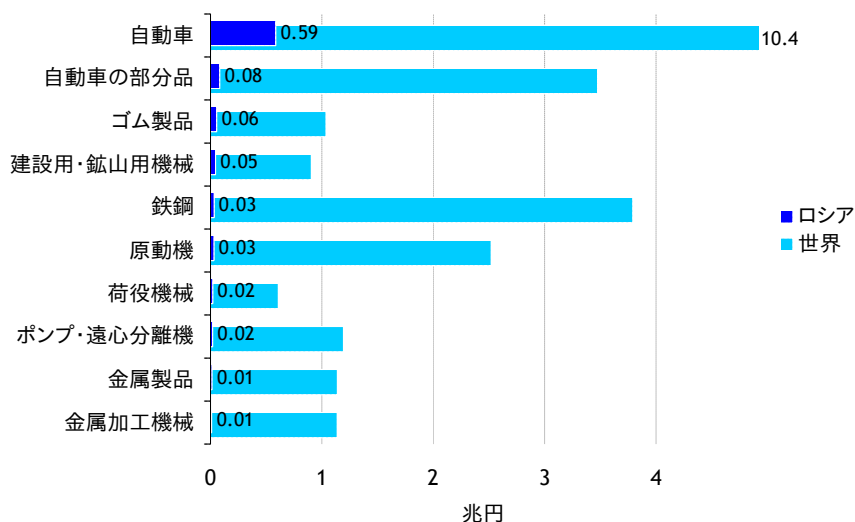


出所: 財務省「貿易統計」

ロシア向け輸出で最大品目(概況品)を構成するのは自動車で、2013年におけるその額は5,900億円である(図4)。ただし、乗用自動車の輸出台数35万台のうち、16万台までが中古車である³。自動車以外となると、いずれの概況品の輸出額も1,000億円に満たない。

ロシアが日本の輸出先として相対的に重要な位置を占めている概況品は、上記の自動車のほか、タイヤを中心とするゴム製品、建設用・鉱山用機械、荷役機械、二輪自動車などである。ただし、これらの概況品においても、輸出全体に占めるロシア向けのシェアは、3~6%に過ぎない。

図4 日本の対ロシア、対世界の主要概況品別輸出額(2013年)



出所: 財務省「貿易統計」

平均の3倍となる4.8%を占めた(財務省「貿易統計」)。

³ ロシアは日本の中古車輸出の最大の相手国となっている。

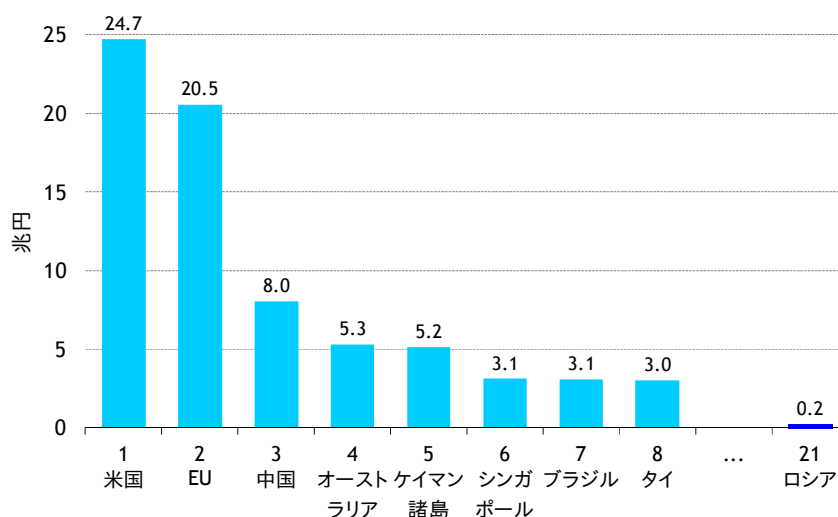
ロシア向け輸出機会の喪失による日本経済へのダメージは限定的

経済制裁は諸刃の剣であり、対象であるロシアはもちろん、短期的には発動する側にもダメージが及ぶ。では、経済制裁発動で懸念される日本経済への悪影響はどの程度か？ 経済制裁の内容や強度、さらにロシアの対抗措置の種類などにより、ダメージの程度は異なってくる。ここでは、極端ではあるが、仮に日本のロシア向け輸出が皆無となるケースを想定する。また、EUがロシア向け輸出機会を同じく完全喪失することで、日本のEU向け輸出額が約1%減少する影響も想定に含める。

この場合、日本経済(実質GDP)に対するダメージは、0.2%程度と見積もられる。ロシア向け、EU向け輸出品目構成の特徴から、生産関連では輸送機械の減少が相対的に大きく、鉄鋼、非鉄金属などにも誘発効果が働く。このほか、中古車輸出などロシアと関連の深い業種や地域に対しても、相対的に大きめのダメージが及ぶ。燃料油、都市ガス、電力の各販売量には、種々の影響を勘案すれば、0.1~0.2%程度の下押し寄与があると見積もられる。

悪影響は、輸出減とは別経路で顕在化することも考えられる。対ロシア直接投資残高2,360億円(2012年末)のうち最大残高793億円を抱える卸売・小売業や、現地生産を進めてきた自動車産業などは、ロシアでのビジネスが円滑に進まなくなることによる影響も懸念される。しかし、日本の対外直接投資残高総額90兆円の中では、ロシア向けはごく一部に過ぎない(図5)。総合すれば、輸出減あるいは日本企業のロシアでの活動縮小を通じた影響は、日本経済が全体として超克できないほど大きなものではないと考えられる。

図5 日本の対外直接投資残高(2012年末)



出所: 日本銀行「国際収支統計」

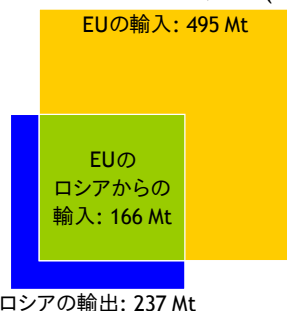
日本のエネルギー供給において存在感を増してきたロシア

ロシアは、2013年において、原油生産523 Mt (10.88 Mb/d)、天然ガス生産668 Bcmを誇る世界屈指の産油・産ガス国である⁴。輸出も石油が237 Mt、天然ガスが196 Bcmと、それぞれ

⁴ 原油生産(Mt)、天然ガス生産は日本エネルギー経済研究所「EDMC Energy Trend, 2014/3」。原油生

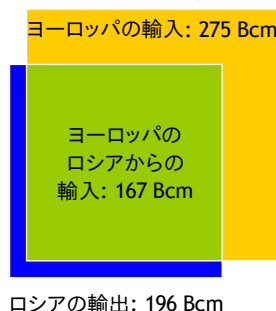
日本の消費量をはるかに上回る規模である。輸出の多くはヨーロッパ向けであり、原油の7割はEUに向かう(図6)。逆に、EUは原油供給の3割をロシアに依存している。天然ガスにおいては、ヨーロッパとロシアの相互依存の程度はさらに高い(図7)。

図6 EU-ロシア間の原油貿易(2013年)



出所: (ロシアの輸出)日本エネルギー経済研究所「EDMC Energy Trend, 2014/3」; (EUの輸入) Eurostat

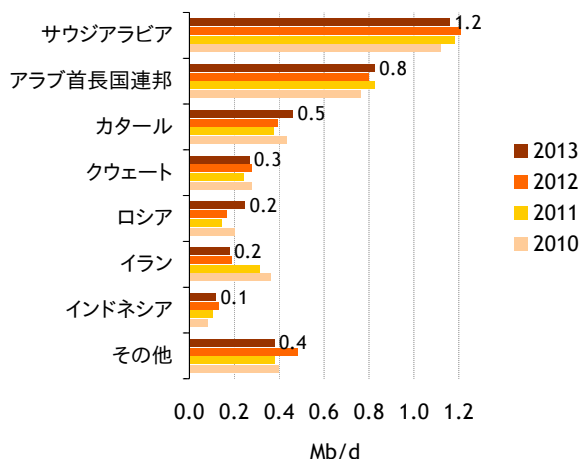
図7 ヨーロッパ-ロシア間の天然ガス貿易(2013年)



出所: (ロシアの輸出)日本エネルギー経済研究所「EDMC Energy Trend, 2014/3」; (ヨーロッパの輸入) International Energy Agency “Facts in Brief: Russia, Ukraine, Europe, Oil & Gas - 4 March 2014”

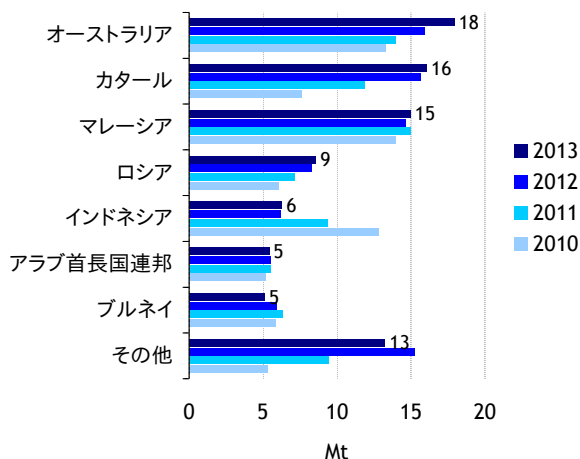
日本も、サハリンプロジェクトや東シベリア・太平洋石油パイプラインの竣工などを背景に、ロシアからのエネルギー輸入を増やしてきた。2013年には、ロシアは日本の輸入先のうち、原油では中東以外で最高の第5位(図8)、液化天然ガス(LNG)では第4位(図9)となっている。

図8 日本の輸入先別原油輸入量(2013年)



出所: 財務省「貿易統計」

図9 日本の輸入先別LNG輸入量(2013年)

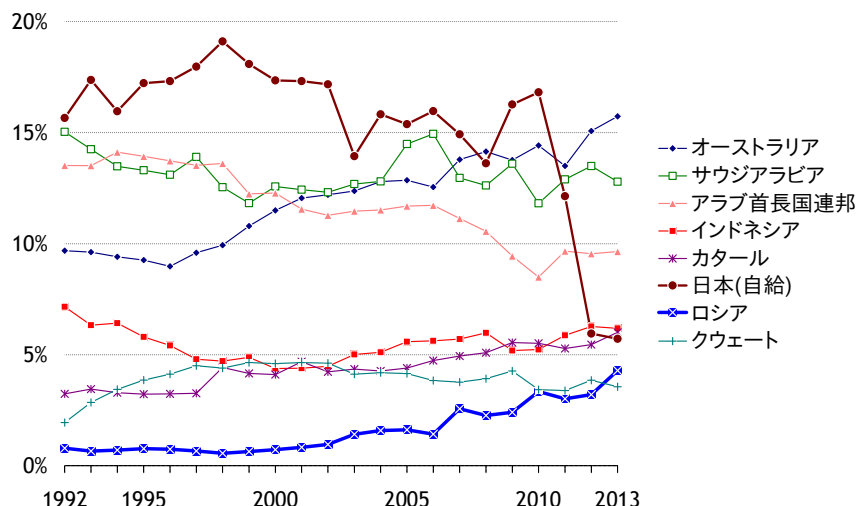


その結果、日本の一次エネルギー総供給におけるロシア依存度は、2013年には4%まで上昇している(図10)。国産を含めた供給国別順位では、第7位に位置づけられる。この5年間に

産(Mb/d)はInternational Energy Agency “Oil Market Report, 14 March 2014”。

におけるロシア依存度の拡大幅は2.0%ポイントと、国別で最大である⁵。日本のエネルギー供給におけるロシアの存在は徐々に大きくなってきている。

図10 日本のエネルギー供給における国別依存度



注: 一次エネルギー総供給に対する各国からの輸入(あるいは自給)の構成比

出所: 日本エネルギー経済研究所 エネルギーデータバンクより算出

輸出減より大きなリスクはエネルギーにあり

対ロシア制裁として効果的ではあるが、発動側にとりロシア向け輸出機会の喪失よりも大きなダメージになると心配されているのが、ロシアのエネルギーの禁輸である。とりわけ、ロシアが制裁の対抗措置としてエネルギー輸出を差し止める場合、ヨーロッパならびに日本が備えをした上で輸入を控えるのと比べ、影響が大きくなる可能性がある。しかしながら、日本がロシアの穴を埋める代替供給を一切確保できないという状況は想像しにくい。例えば、国際エネルギー機関を軸とした国際的な連携—備蓄の活用—は、有意な対応策となる。また、今回、ロシア寄りのポジションをとっていない中東が代替供給先となることは、余剰生産能力が許す限り、十分にありうることである。

むしろ、懸念されるのは、国際石油市場における供給構造の変化が、原油価格の上昇をもたらす可能性である。例えば、2011年のリビア内戦時には、1.3~1.4 Mb/dのリビア原油輸出が失われた。世界の原油供給に欠乏は発生しなかったにもかかわらず、中東情勢を鋭敏に反映しやすいBrentとWTIとの価格差は、同年1月から5月にかけて約\$10/bbl拡大した。このことを援用して極めて粗笨な計算をすれば、ロシアがOECDヨーロッパ向け石油輸出(4.1 Mb/d)、および日本向け石油輸出(0.3 Mb/d)を完全に停止する場合、原油価格の上昇は\$30/bblとも目算されうる。そして、この価格上昇は、日本経済を1%近く下押しすると見積もられる。

⁵ 2位はオーストラリアの1.6%ポイント増、3位は米国の1.1%ポイント増。

国際天然ガス市場は、石油市場に比べローカルな性格が色濃い。しかし、ヨーロッパでの天然ガス供給の変化が、スポット市場や石油市場を通じて、日本のLNG輸入価格に影響する可能性を完全に否定することはできない。少なくとも、アジア市場での価格決定方式を鑑みれば、LNGは、原油価格上昇相当分は値を上げるとみても不思議はなかろう。結果、原油・LNG価格の上昇による日本経済の下押し効果は、あわせて1%を超える可能性がある。

すなわち、対ロシア経済制裁から派生する日本経済へのインパクトとしては、一仮定次第ではあるが一輸出減少による直接的な影響よりも、エネルギーに起因するものの方が、大きな悪影響となるリスクがあると考えられる^{6,7}(表1)。

表1 日本経済へのインパクト概算

想定要因		仮定	実質GDPへの影響
1	日本のロシア向け輸出喪失	ゼロに	-0.2%程度
	日本のEU向け輸出減少	EUのロシア向け輸出がゼロになることで日本のEU向け輸出が約1%減	
2	国際エネルギー価格上昇	原油・LNG輸入価格\$30/bbl相当上昇代替供給により数量不足には陥らず	-1%程度

“Be Prepared” (そなえよ つねに)

日本は、原子力発電所を停止させたことで、エネルギー自給率を2013年平均では6%、足下では3%まで急落させている。そして、輸入化石燃料への依存を、これまでなかったほどに高めている。わが国は、輸入依存度が先進国の中でもとりわけ高く、安全保障上の脆弱さが指摘されてきた。今日、その状況は、いっそう危ういものになっている。エネルギーの安定的な供給は、常に約束されたものではないことを肝に銘じる必要がある。そうしたリスクに備えることは、喫緊の、そして不変の課題である。

参考文献

柳澤 明「原油価格上昇によるマクロ経済への影響」, 『エネルギー経済』, 第38巻, 第3号, 2012, p.40-44

柳澤 明, 吉岡 孝之, 鈴木 秀徳, 崔 鍾元, 碓井 良平, 岩田 創平, 柴田 善朗, 伊藤 浩吉「2014年度のわが国の経済・エネルギー需給見通し—正念場を迎える日本—」, 『エネルギー経済』, 第40巻, 第1号, 2014, p.7-21

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

⁶ これらの数値は大胆に簡素化した仮定に基づく概算であることに留意されたい。

⁷ 極端なケースとして、仮にロシアが日本向けエネルギー輸出を完全に遮断し、かつ、日本がその代替供給を—自らの備蓄を含め—一切確保できない状況を設定した場合、日本は必要とするエネルギーの4%を欠くことになる。それによる日本経済へのダメージは、最大7%程度になると見積もられる。この場合でも、エネルギーのいっそうの節減に成功すれば、悪影響の軽減につなげられる。